

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		熊本市圏協議会公共交通作業部会運営事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	政策部	課長名	澤田 勝矢
	施策	4	公共交通の充実			所属課	企画課	担当者名	吉田 健悟
	基本事業	12	公共交通の利便性の向上			所属班	企画広報班	(内線)	1254
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	④
								コスト削減優先度評価結果	⑨
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 23 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	熊本市圏協議会構成14団体に組織する公共交通に関する作業部会の事務局を運営する事業で、主に熊本市圏ビジョンに掲げた基本戦略(熊本市圏内外の人とものをつなぐ交通体系等の整備)に基づいた各種事業を実施している。 事業としては、パークアンドライドの推進(啓発活動)、熊本市におけるバス路線網再編に関する協議及び地域公共交通に関する講演会を実施している。
【業務の流れ】	年間事業計画の策定、部会開催通知、部会ごとの資料作成と送付、事業計画に基づく作業部会の実施(検討や調査)、講演会開催準備及び都市圏事務局との連絡・調整
【主な予算費目】	予算計上なし
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
平成26年度は作業部会を実施し、各団体における地域公共交通や広域的な課題を整理し、次年度の活動計画を策定した。 主な活動としては、パークアンドライドの推進(啓発活動)、熊本市におけるバス路線網再編に関する協議及び地域公共交通に関する講演会を実施した。		熊本市で現在策定中であるバス路線網再編案について、作業部会において各団体の意見を取りまとめる。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ア:作業部会開催数	回	予算計上なし	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
⇒ア:作業部会	団体	⇒ア:組織数	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
⇒ア:円滑に運営する。	%	⇒ア:円滑に開催できなかった部会の割合	
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト	
協議会の円滑な運営を目的としているため、円滑な協議会開催ができなかった割合とした。		全体計画	
		～ 年度	
		0	

(2)各指標・総事業費の推移										
		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	回	3	2	1	1	1			
	イ									
② 対象指標	ア	団体	1	1	1	1	1			
	イ									
③ 成果指標	ア	%	0	0	0	0	0			
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0		
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0		
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	4	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	250	260	100	60	100		
		(B)人件費計	千円	1,017	1,035	398	239	398		
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,017	1,035	398	239	398			

事務事業名	熊本都市圏協議会公共交通作業部会運営事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	----------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成27年度は1回の部会開催を予定している。 スケジュールどおりであれば円滑に部会を開催できると見込まれる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 部会の運営を円滑に行うための事業であるので、向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 都市圏市町村が公共交通に関して一堂に会する場はこの作業部会の他にはない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人件費以外の事業費は発生しない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 作業部会の開催に係る必要最低限の人員（時間）である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 都市圏住民がすべて事業対象となっている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 各自治体で実施している公共交通事業の調整や検討を行う場であるため、民間団体による実施はできない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

構成団体と連携し円滑に部会を運営できた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												